

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成30年 1月30日更新

事務事業名		熊本県農業委員会ネットワーク機構参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	5 都市基盤の健康				所属部	農業委員会	課長名	森山 邦彦
	施策	23 計画的な土地利用の推進				所属課	農業委員会	担当者名	衛藤 文明
	施策の柱	65 計画的な市街地の形成				所属班	農地班	(内線)	1182
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 1	事業連番 10177	根拠法令	農業委員会等に関する法律	
								成果優先度評価結果	①
								コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	農業会議との連絡調整及び会議、研修会等に積極的に参加し、農業委員会職員及び農業委員、農地利用最適化推進委員としての知識向上を図る。
【業務の流れ】	各農業委員、農地利用最適化推進委員への通知、研修会の同行・参加
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金、旅費
【意見や要望】	農地利用最適化推進委員の具体的な役割がわからないとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 熊本県農業会議に負担金を支払い、農業委員会に関する情報を定期的に入手し、農業委員会に関する研修に参加した。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 熊本県農業会議に負担金を支払い、農業委員会に関する情報を定期的に入手し、農業委員会に関する研修に参加する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 研修に参加した人数	人	
⇒ イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・農業委員会事務局職員	⇒ ア 農業委員会事務局職員数	人
・農業委員、農地利用最適化推進委員	⇒ イ 農業委員数、農地利用最適化推進委員数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・農業委員現状及び最新情報を入手できる。	⇒ ア 新たな知識を身につけた委員の割合	%
・農業委員会に関する知識を身につける	⇒ イ 新たな知識を身につけた職員の割合	%
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
平成28年4月1日に法改正により、農業委員の改選及び農地利用最適化推進委員が新たに任命された。農業委員会に関する情報を定期的に入手し、農業委員会に関する研修に参加し、農業委員としての知識を身につけるため。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア 人		31	19	40	38	40	40	40	40
	イ									
② 対象指標	ア 人		4	4	4	4	4	4	4	0
	イ 人		27	27	36	36	36	36	36	36
③ 成果指標	ア %		100	48.3	100	100	100	100	100	100
	イ %		100	100	100	100	100	100	100	100
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	243	181	386	282	458	386	386
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	243	181	386	282	458	386	0
		(A)のうち指定経費	千円	148	148	0	0	148	148	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件 費	正 規 職 員	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	0
		延べ業務時間	時間	44	44	40	25	0	0	0
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	175	163	159	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	418	344	545	282	458	386	0

事務事業名	熊本県農業委員会ネットワーク機構参画事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 熊本県農業会議に負担金を支払い、農業委員会に関する情報を定期的に入手し、農業委員会に関する研修に参加する。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 毎年新たな知識を身につけるためには、毎年参加する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 拠出金については、県下統一した算定方法（均等割り及び農家個数・農地面積応じた割合）により算定されており、削減は困難である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 職員に限られるため、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 拠出金については均等割りと残額を農家個数・農地面積で算出しており公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 農業委員としての知識を身につけるため、他での対応はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

熊本県農業会議に負担金を支払い、農業委員会に関する情報を定期的に入手し、農業委員会に関する研修に参加した。毎年新たな知識を身につけるためには、毎年参加する必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							